

株主・投資家の皆様へ

# 第71期 中間報告書

平成18年4月1日▶平成18年9月30日



## 目次

■ごあいさつ	1
■当期の営業概況	3
■グラフで見る連結業績の推移	6
■比較連結貸借対照表	7
■比較連結損益計算書／比較連結株主持分計算書	8
■比較連結キャッシュ・フロー計算書	9
■セグメント情報	10
■比較貸借対照表(個別)	11
■比較損益計算書(個別)／中間株主資本等変動計算書	12
■配当及び自己株式取得	13
■トピックス	14
■株式の状況	16
■会社概要	17
■役員及び執行役員	18

Innovator in Electronics

**muRata**

株式会社 村田製作所

証券コード：6981

株主の皆様には、ますますご清栄のことと拝察申し上げます。第71期（平成19年3月期）の中間報告書をお届けするにあたり、当社グループの業績概況についてご報告申し上げます。

### 当中間期の業績について

当中間期の世界の電子機器市場は、携帯電話、パソコン、デジタルAV機器など主要機器の生産が好調に推移したことに加えて、電子機器の高機能化が進展したことにより、電子部品の需要は大きく拡大しました。

通信機器市場では主力の携帯電話において、先進国で第3世代機やBluetooth<sup>®</sup>（注1）機能搭載タイプなどの高機能端末の需要が拡大したほか、中国、インドなどの新興地域における需要が引き続き旺盛でした。

コンピュータ及び関連機器市場では、ノートパソコンが好調を維持したほか、MPUのデュアルコア化が進展しました。

AV機器市場は、液晶やPDPなどの薄型テレビが好調に推移しました。

カーエレクトロニクス市場は、自動車の電装化が進展しました。

このような市場環境のもと、当社は、需要の拡大に対し、主要製品の生産能力の増強を積極的に推し進め、顧客サービスの向上に努めました。また、製品価格の下落に対しては、生産性改善などのコストダウン活動を推進するとともに、付加価値の高い新製品の商品化を進めることによって、収益体質の改善並びに事業基盤の強化を図りました。

これらの結果、当中間期における当社グループの連結業績は、売上高が277,155百万円（前年中間期比21.1%増）、営業利益は54,118百万円（同42.9%増）、税金等調整前中間純利益は56,884百万円（同44.6%増）、

中間純利益は33,843百万円（同36.5%増）といずれも前年中間期を上回ることができました。

### 下半期及び通期業績の見通し

当下半期は、主要な電子機器の生産が高い水準を維持することに加えて、電子機器の高機能化による搭載部品の増加が一段と進むことにより、電子部品の需要は堅調に推移することが見込まれます。

当社は、需要の拡大に対して生産能力の増強を積極的に進めており、チップ積層セラミックコンデンサや高周波関連製品などの売上増加を計画しております。

このような状況のもと、通期の連結売上高は565,000百万円（前期比15.1%増）、営業利益は111,000百万円（同23.6%増）、税金等調整前当期純利益は116,000百万円（同26.5%増）、当期純利益は70,000百万円（同19.8%増）を見込んでおります。<sup>（注2）</sup>

### 株主還元策について

当社は株主還元につきましては、配当による成果の配分を優先的に考え、1株当たり利益を増加させることにより配当の安定的な増加に努めることを基本としております。当中間期の中間配当金については、業績及び内部留保の蓄積を鑑み、期初に予定していたとおり、1株当たり40円とさせていただきます。また、当期末配当金につきましても、中間配当金と同額の1株当たり40円とし、年間配当金は前期と比べて1株当たり10円増配の80円を予定しております。なお、この1株当たり配当金は、現時点の事業環境及び通期の業績見通しによるものです。

当社グループは、企業の社会的責任の重要性を一層強く認識しながら適正な事業活動の遂行に努め、今後企業価値の向上に努めてまいります。株主の皆様

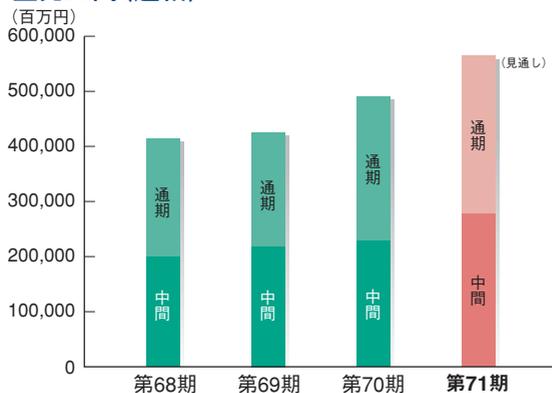


代表取締役社長

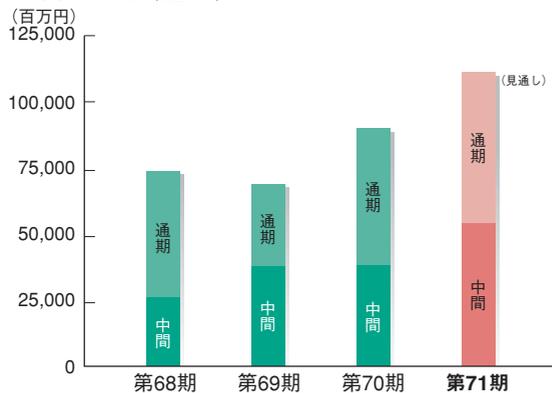
村田 泰隆

おかれましては、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

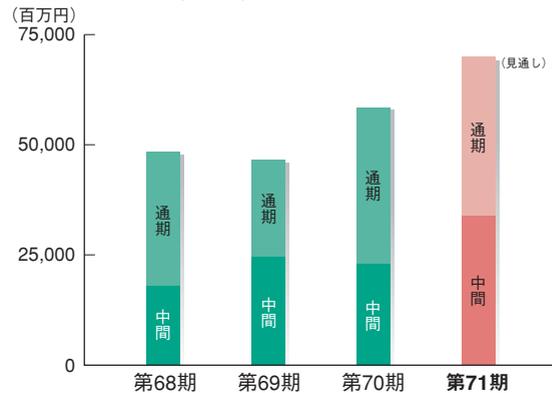
### ■売上高(連結)



### ■営業利益(連結)



### ■当期純利益(連結)



(注1) Bluetooth®は米国 Bluetooth SIG, Inc. の登録商標です。  
 (注2) 業績予想の前提条件および注意事項については当社決算短信10ページをご参照ください。決算短信は当社ホームページでもご覧いただけます。

## 当期業績(連結)の概況

売上高は、前年中間期に比べ21.1%増の277,155百万円となりました。

このうち、主たる事業である電子部品並びにその関連製品の製品売上高は276,241百万円となりました。これを地域別に見ますと、アジアでは、中国の通信機器向け、コンピュータ及び関連機器向けが大幅に伸長したほか、アセアン地域のAV機器向けや通信機器向けも大きく増加し、アジア・その他の製品売上高は前年中間期に比べ32.6%増の147,298百万円となりました。日本は、通信機器向け、コンピュータ及び関連機器向けやカーエレクトロニクス向けの増加により、前年中間期に比べ8.0%増の69,693百万円となりました。南北アメリカは、カーエレクトロニクス向けやディストリビューター向けが増加し、前年中間期に比べ10.8%増の22,740百万円となりました。欧州は、通信機器向けが増加し、前年中間期に比べ14.2%増の36,510百万円となりました。

### 〔営業利益〕

営業利益は、前年中間期に比べ42.9%増の54,118百万円となりました。

当中間期は、売上高が増加したことによる増益効果や、新製品の継続的な投入とコストダウン活動による原価低減の取り組み、さらには、為替が対米ドルの平均レートで前年中間期に比べ5円90銭の円安になるなどの増益要因により製品価格の下落の影響をカバーし、売上高営業利益率は、前年中間期に比べ3.0ポイント上昇し

19.5%となりました。

### 〔税金等調整前中間純利益、中間純利益〕

税金等調整前中間純利益は、前年中間期に比べ44.6%増の56,884百万円となりました。

中間純利益は、前年中間期に比べ36.5%増の33,843百万円となりました。

## 製品別の売上概況

当中間期の製品別の売上高を前年中間期と比較した概況は、以下のとおりであります。

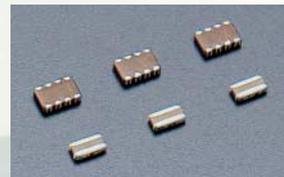
### コンデンサ

この製品には、積層セラミックコンデンサ、円板型セラミックコンデンサ、トリマコンデンサが含まれます。

当中間期は、主力のチップ積層セラミックコンデンサで、大容量品がAV機器や通信機器、コンピュータ及び関連機器向けなどのすべての用途で大幅に増加し、小型品も通信機器向けで大きく伸長しました。また、用途特化型品もMPUのデュアルコア化の進展により、コンピュータ及び関連機器向けで大きく増加しました。



小型・大容量化が進むチップ積層セラミックコンデンサ



PCの高機能・高性能に貢献する低インダクタンスタイプのコンデンサ

その結果、全体の売上高は、前年中間期に比べ26.2%増の102,445百万円となりました。

## 圧電製品

この製品には、セラミックフィルタ、セラミック発振子、表面波フィルタ、圧電センサ、圧電ブザーが含まれます。

当中間期は、表面波フィルタが通信機器向けで増加し、前年中間期を大幅に上回りました。また、圧電センサでは、HDD向けの衝撃検知用センサが増加しました。一方、セラミック発振子は、カーエレクトロニクス向けが増加しましたが、AV機器向けやコンピュータ及び関連機器向けで減少し、セラミックフィルタも、AV機器向けで減少しました。

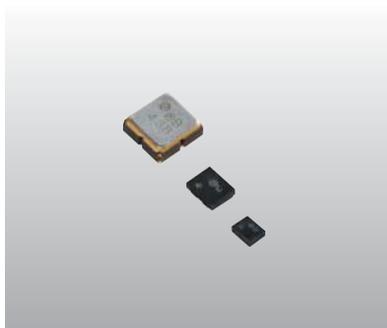
その結果、全体の売上高は、前年中間期に比べ9.9%増の38,973百万円となりました。

## 高周波デバイス

この製品には、多層デバイス、Bluetooth®モジュール、誘電体フィルタ、アイソレータ、コネクタが含まれます。

当中間期は、Bluetooth®モジュールが携帯電話向けで大幅に伸長し、前年中間期を大きく上回りました。また、アイソレータ、コネクタも通信機器向けで大きく増加しました。一方、多層デバイス、誘電体フィルタは、通信機器向けで減少しました。

その結果、全体の売上高は、前年中間期に比べ42.3%増の59,930百万円となりました。



通信機器の小型化に貢献するSAWフィルタ



04

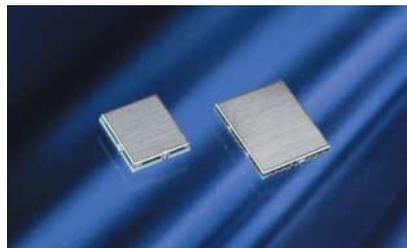


携帯電話と他の電子機器との通信機能をこなうBluetooth®モジュール

### モジュール製品

この製品には、回路モジュール、電源が含まれます。当中間期は、電源が薄型テレビなどのAV機器向けや、コンピュータ及び関連機器向けで大きく伸長しました。回路モジュールでは、携帯電話用の地上デジタルチューナーが増加しましたが、VCO（電圧制御発振器）が通信機器向けで大幅に減少したほか、通信機器用サブモジュールも減少しました。

その結果、全体の売上高は、前年中間期に比べ0.9%増の28,059百万円となりました。



携帯電話用地上デジタルチューナー



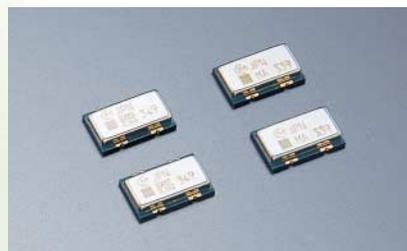
05

### その他製品

この製品には、EMI除去フィルタ、コイル、センサ、抵抗器などが含まれます。

当中間期は、EMI除去フィルタがAV機器や通信機器向けで増加し、前年中間期を大きく上回りました。チップコイルも通信機器向けで大幅に伸長しました。また、抵抗器では、サーミスタが通信機器向けで伸長しました。

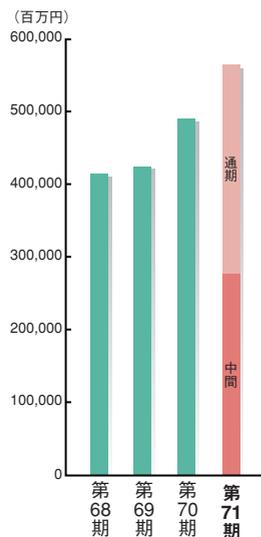
その結果、全体の売上高は、前年中間期に比べ12.7%増の46,834百万円となりました。



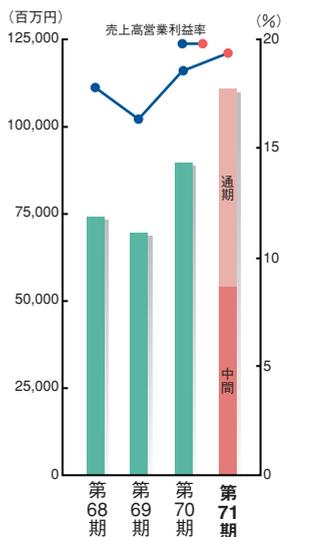
デジタルカメラの手ぶれ補正用ジャイロセンサ

# グラフで見る連結業績の推移

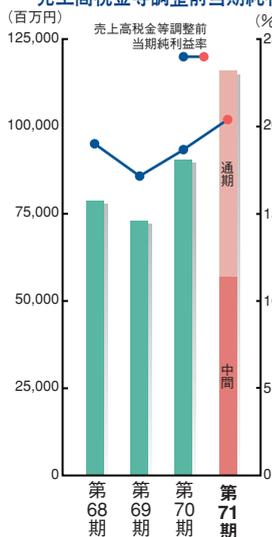
## ■売上高



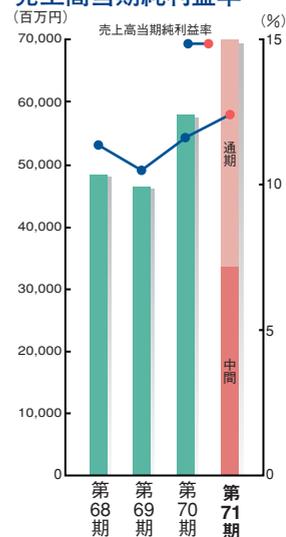
## ■営業利益 / 売上高営業利益率



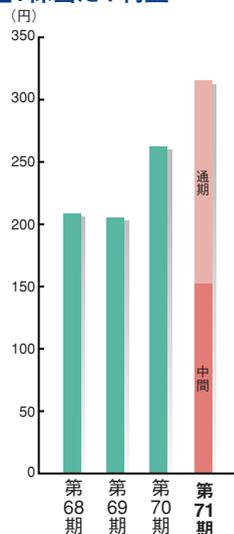
## ■税金等調整前当期純利益 / 売上高税金等調整前当期純利益率



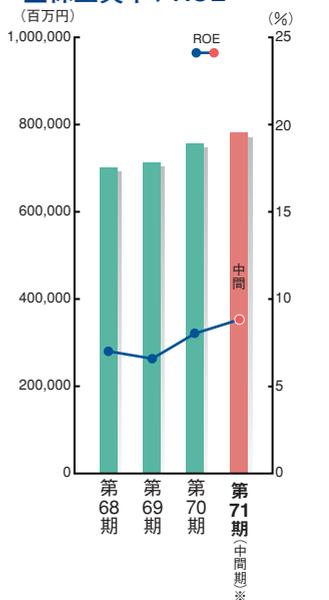
## ■当期純利益 / 売上高当期純利益率



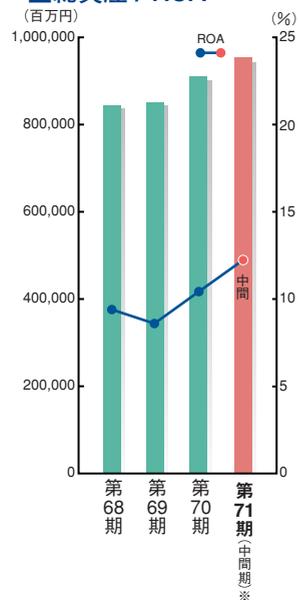
## ■1株当たり利益



## ■株主資本 / ROE



## ■総資産 / ROA



●第71期の中間は確定値、通期は見込み値を示します。  
 ※中間期の数値を示します。  
 ROE、ROAは純利益を2倍にして算出しています。

# 比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期中間期		前年中間期		前期	
	(平成18年9月30日)		(平成17年9月30日)		(平成18年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)	(952,827)	(100.0)	(857,531)	(100.0)	(909,641)	(100.0)
流動資産	653,393	68.6	601,428	70.1	641,387	70.5
現金及び預金	25,986		30,917		33,877	
①定期預金	68,755		85,648		92,506	
①有価証券	331,895		302,401		313,181	
②受取手形	8,067		10,717		9,036	
②売掛金	117,462		90,058		103,119	
②貸倒引当金	△1,464		△982		△1,156	
たな卸資産	75,803		61,662		66,419	
繰延税金資産	19,729		16,516		18,627	
前払費用及びその他の流動資産	7,160		4,491		5,778	
③有形固定資産	252,624	26.5	226,849	26.5	232,877	25.6
土地	40,909		41,016		40,909	
建物及び構築物	210,418		206,155		205,752	
機械装置及び工具器具備品	451,882		427,636		437,714	
建設仮勘定	22,077		6,287		13,992	
減価償却累計額	△472,662		△454,245		△465,490	
投資及びその他の資産	46,810	4.9	29,254	3.4	35,377	3.9
投資	18,193		15,351		19,674	
繰延税金資産	5,620		4,284		4,657	
④その他の固定資産	22,997		9,619		11,046	
合計	952,827	100.0	857,531	100.0	909,641	100.0

(単位：百万円)

科目	期中間期		前年中間期		前期	
	(平成18年9月30日)		(平成17年9月30日)		(平成18年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)	(172,028)	(18.1)	(137,551)	(16.0)	(154,247)	(17.0)
流動負債	114,064	12.0	80,604	9.4	95,114	10.5
短期借入金	8,900		5,173		8,556	
②支払手形	5,452		807		1,794	
②買掛金	29,205		22,095		27,089	
未払給与及び賞与	19,930		18,054		19,225	
未払税金	22,242		13,672		17,863	
未払費用及びその他の流動負債	28,335		20,803		20,587	
固定負債	57,964	6.1	56,947	6.6	59,133	6.5
長期債務	25		1,028		526	
退職給付引当金	46,804		47,777		47,296	
繰延税金負債	10,456		7,462		10,631	
その他の固定負債	679		680		680	
(資本の部)	(780,799)	(81.9)	(719,980)	(84.0)	(755,394)	(83.0)
資本金	69,377		69,377		69,377	
資本剰余金	102,306		102,222		102,228	
利益剰余金	626,652		574,688		601,685	
その他の包括利益(△損失)累計額	972		△7,601		781	
(有価証券未実現損益)	(5,552)		(4,787)		(5,992)	
(最小年金負債調整勘定)	(△571)		(△873)		(△529)	
(デリバティブ未実現損益)	(△194)		(△159)		(△33)	
(為替換算調整勘定)	(△3,815)		(△11,356)		(△4,649)	
自己株式(取得原価)	△18,508		△18,706		△18,677	
合計	952,827	100.0	857,531	100.0	909,641	100.0

## Point

前期末からの主な増減要因

①「定期預金」の減少、「有価証券」の増加

主に運用を定期預金から有価証券へシフトしたことによるものです。

②「売上債権」「仕入債務」の増加

主に売上増加により、取引量が拡大したことによるものです。

③「有形固定資産」の増加

主に生産能力の増強等のための設備投資によるものです。

④「その他の固定資産」の増加

主に SyChip, Inc. の買収に伴うものです。

# 比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)		前年中間期 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)		前 期 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
売 上 高	277,155	100.0	228,937	100.0	490,784	100.0
売 上 原 価	164,380	59.3	139,057	60.8	295,958	60.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	38,348	13.9	34,769	15.2	70,291	14.3
研 究 開 発 費	20,309	7.3	17,227	7.5	34,696	7.1
営 業 利 益	54,118	19.5	37,884	16.5	89,839	18.3
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,803	0.7	1,103	0.5	2,326	0.5
支 払 利 損	△130	△0.0	△67	△0.0	△201	△0.0
為 替 差 損 (純 額)	△320	△0.1	10	0.0	△1,730	△0.4
そ の 他 (純 額)	1,413	0.4	400	0.2	1,446	0.3
税 金 等 調 整 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	56,884	20.5	39,330	17.2	91,680	18.7
法 人 税 等 ( 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 ) ( 法 人 税 等 調 整 額 )	23,041	8.3	14,536	6.4	33,232	6.8
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	33,843	12.2	24,794	10.8	58,448	11.9

## Point

当中間期の売上高は、通信機器向けをはじめとするすべての用途で増加しており、前年中間期比21.1%増の277,155百万円となりました。営業利益は、売上高の増加による増益効果や、新製品の継続的な投入とコストダウン活動による原価低減の取り組み、さらには、為替が対米ドルで円安になるなどの増益要因により製品価格の下落の影響をカバーし、前年中間期比42.9%増の54,118百万円となりました。税金等調整前中間純利益は前年中間期比44.6%増の56,884百万円となり、中間純利益は同36.5%増の33,843百万円となりました。

08

# 比較連結株主持分計算書

当中間期 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位：株、百万円)

項 目	発行済普通 株式総数	資 本 の 部				自己株式
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益(△損失)累計額	
平成18年3月31日現在残高	225,263,592	69,377	102,228	601,685	781	△18,677
自 己 株 式 の 取 得 上 益 ( 中 間 純 利 益 )			25 53	33,843 △8,876		△19 188
自 中 間 期 所 属 金 配 当 額 ( 1 株 当 たり 4 0 . 0 0 円 )					191	
平成18年9月30日現在残高	225,263,592	69,377	102,306	626,652	972	△18,508

前年中間期 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(単位：株、百万円)

項 目	発行済普通 株式総数	資 本 の 部				自己株式
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益(△損失)累計額	
平成17年3月31日現在残高	225,263,592	69,377	102,222	555,512	△11,685	△3,117
自 己 株 式 の 取 得 上 益 ( 中 間 純 利 益 )				24,794 △5,618		△15,589
自 前 年 所 属 金 配 当 額 ( 1 株 当 たり 2 5 . 0 0 円 )					4,084	
平成17年9月30日現在残高	225,263,592	69,377	102,222	574,688	△7,601	△18,706

前期 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位：株、百万円)

項 目	発行済普通 株式総数	資 本 の 部				自己株式
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益(△損失)累計額	
平成17年3月31日現在残高	225,263,592	69,377	102,222	555,512	△11,685	△3,117
自 己 株 式 の 取 得 上 益 ( 前 期 純 利 益 )			6	58,448 △12,275		△15,609 49
自 前 年 所 属 金 配 当 額 ( 1 株 当 たり 5 5 . 0 0 円 )					12,466	
平成18年3月31日現在残高	225,263,592	69,377	102,228	601,685	781	△18,677

# 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

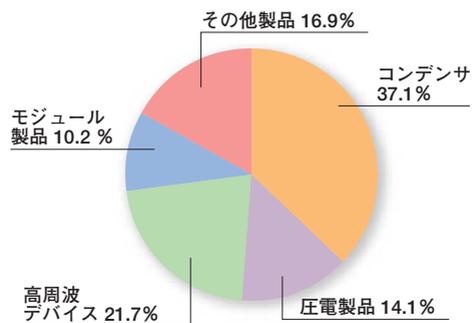
項目	期中		前年中間期		前期	
	当中間期 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)	前年中間期 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)	前年中間期 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)	前期 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)	前期 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)	前期 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー						
1. 中間(当期)純利益		33,843		24,794		58,448
2. 営業活動によるキャッシュ・フローと中間(当期)純利益の調整						
(1) 減価償却費	21,871		20,435		45,139	
(2) 有形固定資産除売却損	204		254		315	
(3) 長期性資産の減損	—		360		639	
(4) 投資項目の売却益	—		△ 70		△ 71	
(5) 退職給付引当金繰入額(支払額控除後)	△ 575		623		704	
(6) 法人税等調整額	△ 799		251		△ 1,347	
(7) 資産及び負債項目の増減						
売上債権の増加	△ 12,235		△ 11,489		△ 19,895	
たな卸資産の増加	△ 9,021		△ 1,977		△ 5,302	
前払費用及びその他の流動資産の増加	△ 1,287		△ 267		△ 1,447	
支払手形及び買掛金の増加	5,343		4,167		10,001	
未払給与及び賞与の増加	687		605		1,698	
未払税金の増加(△減少)	4,333		△ 2,039		2,058	
未払費用及びその他の流動負債の増加	6,917		794		633	
その他(純額)	3,013		△ 123		431	
営業活動によるキャッシュ・フロー合計		18,451		11,524		33,556
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		52,294		36,318		92,004
1. 有形固定資産の取得	△ 41,910		△ 21,624		△ 51,040	
2. 投資項目の購入	△ 2,034		△ 2,442		△ 4,299	
3. 有価証券の減少(△増加)	△ 16,499		29,948		17,929	
4. 長期性預金の増加	—		—		△ 1,000	
5. 有形固定資産の売却による収入	207		776		817	
6. 投資項目の売却による収入	10		116		119	
7. 子会社の取得(取得現金控除後)	△ 15,387		—		—	
8. その他	1		2		5	
投資活動によるキャッシュ・フロー合計		△ 75,612		6,776		△ 37,469
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー						
1. 短期借入金の増加(△減少)	478		△ 199		2,458	
2. 長期債務の減少	△ 500		—		△ 500	
3. 支払配当金	△ 8,876		△ 5,618		△ 12,275	
4. 自己株式の取得	△ 19		△ 15,589		△ 15,609	
5. その他	212		△ 1		53	
財務活動によるキャッシュ・フロー合計		△ 8,705		△ 21,407		△ 25,873
IV. 換算レート変動による影響		381		1,207		4,050
現金及び現金同等物増加(△減少)額		△ 31,642		22,894		32,712
現金及び現金同等物期首残高		126,383		93,671		93,671
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		94,741		116,565		126,383
営業活動によるキャッシュ・フローの追記						
1. 支払利息の支払額		124		66		192
2. 法人税等の支払額		19,497		16,332		32,503

(参考)

(単位：百万円)

項目	期中		前期	
	当中間期 (平成18年9月30日)	前年中間期 (平成17年9月30日)	前期中間期 (平成17年9月30日)	前期 (平成18年3月31日)
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	94,741	116,565	116,565	126,383
有価証券	331,895	302,401	302,401	313,181
手元流動性	426,636	418,966	418,966	439,564

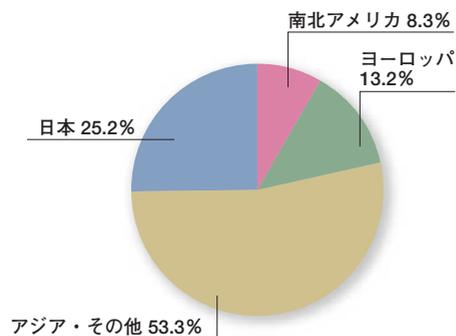
## 製品別売上高



(単位：百万円)

項目	当中間期 (平成18年9月期)		前年中間期 (平成17年9月期)		前期 (平成18年3月期)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
コンデンサ	102,445	37.1	81,191	35.6	173,598	35.5
圧電製品	38,973	14.1	35,456	15.5	73,242	15.0
高周波デバイス	59,930	21.7	42,116	18.5	97,178	19.9
モジュール製品	28,059	10.2	27,811	12.2	58,303	11.9
その他製品	46,834	16.9	41,557	18.2	86,808	17.7
製品売上高計	276,241	100.0	228,131	100.0	489,129	100.0

## 地域別売上高



(単位：百万円)

項目	当中間期 (平成18年9月期)		前年中間期 (平成17年9月期)		前期 (平成18年3月期)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
南北アメリカ	22,740	8.3	20,517	9.0	41,665	8.5
ヨーロッパ	36,510	13.2	31,982	14.0	65,944	13.5
アジア・その他	147,298	53.3	111,106	48.7	247,995	50.7
日本	69,693	25.2	64,526	28.3	133,525	27.3
製品売上高計	276,241	100.0	228,131	100.0	489,129	100.0

# 比較貸借対照表(個別)

(単位：百万円)

期別 科目	当中間期		前年中間期		前期	
	(平成18年9月30日)		(平成17年9月30日)		(平成18年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)	(521,783)	(100.0)	(472,402)	(100.0)	(498,573)	(100.0)
流動資産	227,552	43.6	218,204	46.2	235,162	47.2
①現金及び預金	28,176		39,762		45,395	
②受取手形	6,645		9,562		7,865	
②売掛金	74,043		57,997		64,902	
①有価証券	77,338		79,968		79,977	
商品及び製品	6,494		4,590		6,373	
原材料及び貯蔵品	6,138		4,761		5,391	
仕掛品	7,621		5,317		6,081	
短期貸付金	29		257		4	
一年以内回収長期貸付金	992		1,853		1,112	
未収金	13,280		8,713		11,852	
繰延税金資産	5,525		4,598		5,201	
その他	1,286		868		1,063	
②貸倒引当金	△20		△50		△60	
固定資産	294,231	56.4	254,198	53.8	263,410	52.8
③有形固定資産	64,696	12.4	58,217	12.3	60,141	12.0
建物	21,553		21,074		20,633	
構築物	2,327		2,311		2,358	
機械及び装置	12,517		10,760		11,978	
車両運搬具	39		29		28	
工具、器具及び備品	5,139		4,809		5,047	
土地	17,454		17,439		17,453	
建設仮勘定	5,665		1,793		2,640	
無形固定資産	4,103	0.8	3,914	0.8	3,995	0.8
投資その他の資産	225,431	43.2	192,066	40.7	199,272	40.0
①投資有価証券	178,141		147,991		154,345	
関係会社株式	15,529		15,529		15,529	
関係会社出資金	10,220		5,547		9,140	
長期貸付金	3,890		7,048		4,026	
繰延税金資産	12,840		12,975		12,372	
その他	4,988		3,153		4,038	
貸倒引当金	△180		△180		△180	
合計	521,783	100.0	472,402	100.0	498,573	100.0

(単位：百万円)

期別 科目	当中間期		前年中間期		前期	
	(平成18年9月30日)		(平成17年9月30日)		(平成18年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)	(107,484)	(20.6)	(85,989)	(18.2)	(96,487)	(19.4)
流動負債	73,632	14.1	52,404	11.1	62,094	12.5
②支払手形	5,207		590		1,383	
②買掛金	35,787		30,305		35,078	
一年以内返済長期借入金	2		2		2	
未払費用	4,538		4,307		3,932	
未払法人税等	11,345		7,548		8,825	
その他	15,500		8,660		11,860	
固定負債	33,852	6.5	33,585	7.1	34,392	6.9
長期借入金	25		27		26	
退職給付引当金	33,149		32,880		33,688	
その他	678		678		678	
(資本の部)	(-)	(-)	(386,412)	(81.8)	(402,086)	(80.6)
資本	-	-	69,376	14.7	69,376	13.9
資本剰余金	-	-	107,666	22.8	107,672	21.6
資本準備金	-	-	107,666		107,666	
その他資本剰余金	-	-	-		6	
自己株式処分差益	-	-	-		6	
利益剰余金	-	-	223,466	47.3	237,958	47.7
利益準備金	-	-	7,899		7,899	
任意積立金	-	-	129,288		129,288	
土地圧縮積立金	-	-	11		11	
特別償却準備金	-	-	1,565		1,565	
買換資産圧縮積立金	-	-	3		3	
別途積立金	-	-	127,707		127,707	
中間(当期)未処分利益	-	-	86,277		100,769	
その他有価証券評価差額金	-	-	4,609	1.0	5,755	1.1
自己株式	-	-	△18,705	△4.0	△18,676	△3.7
(純資産の部)	(414,298)	(79.4)	(-)	(-)	(-)	(-)
株主資本	408,988	78.4	-	-	-	-
資本剰余金	69,376		-	-	-	-
資本準備金	107,697		-	-	-	-
その他資本剰余金	107,666		-	-	-	-
利益剰余金	31		-	-	-	-
利益準備金	250,422		-	-	-	-
利益準備金	7,899		-	-	-	-
その他利益剰余金	242,522		-	-	-	-
土地圧縮積立金	11		-	-	-	-
特別償却準備金	1,925		-	-	-	-
買換資産圧縮積立金	3		-	-	-	-
別途積立金	127,707		-	-	-	-
繰越利益剰余金	112,873		-	-	-	-
自己株式	△18,507		-	-	-	-
評価・換算差額等	5,310	1.0	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	5,310		-	-	-	-
合計	521,783	100.0	472,402	100.0	498,573	100.0

## Point

前期末からの主な増減要因

- ①「現金及び預金」の減少、「有価証券」「投資有価証券」の増加  
主に運用を定期預金から有価証券へシフトしたことによるものです。
- ②「売上債権」「仕入債務」の増加  
主に売上増加により、取引量が拡大したことによるものです。

- ③「有形固定資産」の増加  
主に生産能力の増強等のための設備投資によるものです。

# 比較損益計算書(個別)

(単位：百万円)

科目	期別	当中間期		前年中間期		前期	
		(平成18年4月1日～平成18年9月30日)		(平成17年4月1日～平成17年9月30日)		(平成17年4月1日～平成18年3月31日)	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
営業収益		241,436	100.0	198,256	100.0	422,578	100.0
営業費用		(222,880)	(92.3)	(185,718)	(93.7)	(392,559)	(92.9)
営業外利益		18,555	7.7	12,538	6.3	30,019	7.1
受取配当金		(11,093)	(4.6)	(8,257)	(4.2)	(19,019)	(4.5)
有価証券売却益		723	0.3	420	0.2	814	0.2
雑収入		9,358	3.9	6,805	3.4	15,968	3.8
雑損失		—	—	71	0.0	73	0.0
営業外費用		1,010	0.4	959	0.6	2,163	0.5
支払利息		(161)	(0.1)	(359)	(0.2)	(709)	(0.2)
固定資産売却損		2	0.0	2	0.0	5	0.0
経常利益		19	0.0	24	0.0	234	0.1
引当金		74	0.1	96	0.1	324	0.1
法人税等		64	0.0	236	0.1	145	0.0
中間純利益		29,487	12.2	20,436	10.3	48,328	11.4
法人税等		29,487	12.2	20,436	10.3	48,328	11.4
中間純利益		8,518	3.5	4,675	2.4	12,194	2.9
中間純利益		△490	△0.2	92	0.0	△683	△0.2
中間純利益		21,459	8.9	15,667	7.9	36,817	8.7
中間純利益		—	—	70,609	—	70,609	—
中間純利益		—	—	—	—	6,657	—
中間純利益		—	—	86,277	—	100,769	—

## Point

当中間期の業績は、売上高が前年中間期比21.8%増の241,436百万円、営業利益が同48.0%増の18,555百万円、経常利益が同44.3%増の29,487百万円、中間純利益が同37.0%増の21,459百万円となりました。

# 中間株主資本等変動計算書

当中間期 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

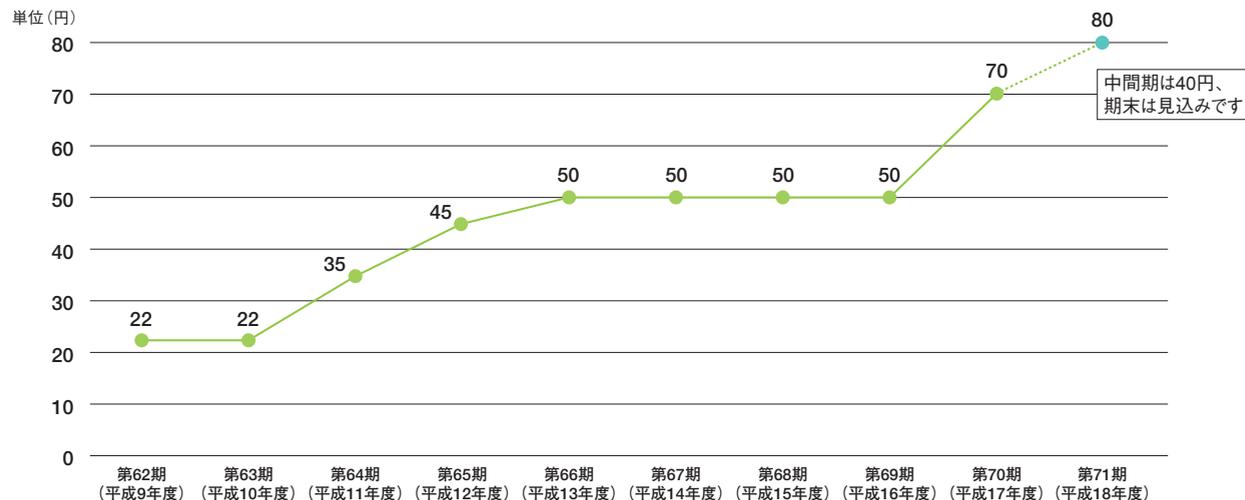
(単位：百万円)

	株主資本											評価・換算差額等		純資産合計		
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	土地圧縮積立金	特別償却準備金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金						利益剰余金合計
平成18年3月31日 残高	69,376	107,666	6	107,672	7,899	11	1,565	3	127,707	100,769	237,958	△18,676	396,330	5,755	5,755	402,086
当中間期変動額																
剰余金の配当											△8,876		△8,876			△8,876
役員賞与の支給											△120		△120			△120
中間純利益											21,459		21,459			21,459
自己株式の買取												△19	△19			△19
自己株式の処分				25	25							188	213			213
特別償却準備金の取崩(前期分)							△494				494		—			—
特別償却準備金の積立(前期分)							1,216				△1,216		—			—
特別償却準備金の取崩(当期分)							469				469		—			—
特別償却準備金の積立(当期分)							107				△107		—			—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)														△445	△445	△445
当中間期変動額合計	—	—	25	25	—	—	359	—	—	12,103	12,463	168	12,657	△445	△445	12,212
平成18年9月30日 残高	69,376	107,666	31	107,697	7,899	11	1,925	3	127,707	112,873	250,422	△18,507	408,988	5,310	5,310	414,298

中間配当金は、当中間期での業績と内部留保の蓄積を鑑み、期初に予定していたとおり、1株当たり40円とさせていただきます。また、当期末配当金につきましても、中間配当金と同額の1株当たり40円とし、年間配当金は

前期と比べて1株当たり10円増配の80円を予定しております。なお、この1株当たり配当金は、現時点の事業環境及び通期の業績見通しによるものです。

## ■ 1株当たり年間配当金の推移



また、当社は自己株式の取得も適宜実施し、経営環境の変化に対応しながら資本効率の向上を図っており、平成15年3月期からの累計で122,857百万円、22,325千株の自己株式を取得し、これまでに19,000千株を消却しました。

なお、当中間期は、設備投資やSyChip, Inc.の買収など、事業拡大のための資金需要が旺盛であることから、自己株式の取得を行っておりません。

## 自転車型ロボット「ムラタセイサク君<sup>®</sup>」2006年モデル発表

当社は2006年9月26日に新たな機能を搭載した自転車型ロボット「ムラタセイサク君 CEATEC 2006モデル」の開発発表をいたしました。10月3日より千葉県幕張メッセで開催されたアジア最大級の映像、情報、通信の展示会「CEATEC JAPAN 2006」において実演し、毎日多くの方々に、その技を見ていただきました。

今回のモデルでは、Bluetooth<sup>®</sup>モジュール、透光性セラミックスレンズ、圧電スピーカー、蓄電デバイス（リチウムイオン2次電池）および電源モジュールなど、当社の製品が新たに搭載され、次のような機能を実現いたしました。

- 坂道走行・S字平均台走行（姿勢・走行制御・走行パワーの向上）
- 車庫入れ（画像認識、障害物検知、バック走行）
- 携帯電話リモコン操作（Bluetooth<sup>®</sup>モジュールによる走行、停止命令が可能）
- 発音、音楽再生（圧電スピーカから動作音や伝送される音声、音楽の再生が可能）

昨年同様、国内外より大きな注目をいただき、新聞、雑誌、テレビで数多く取り上げられました。

今後も当社の製品や技術対応力をPRしていくと共に、各地の事業所における地域交流イベントや、青少年への理科教育に活用していく予定です。



ムラタセイサク君<sup>®</sup>



「CEATEC JAPAN 2006」展示会での実演

## リチウムイオン2次電池の事業化に向けた業務提携について

当社とエナックス株式会社（以下、エナックス）はエナックスが保有するリチウムイオン2次電池に関する既存技術を当社に供与することで合意に達しました。

また、当社、エナックスおよび大研化学工業株式会社（以下、大研化学工業）の3社はリチウムイオン2次電池における開発・設計、製造、販売に関する包括的業務提携をすることで合意いたしました。

当社はかねてから、新規事業領域のひとつとして市場の拡大が期待できる「エネルギー分野」での「パワー用リチウムイオン2次電池事業」への参入について検討を進めてきました。パワー

用リチウムイオン2次電池事業参入の早期実現に向け、エナックスおよび大研化学工業との3社で包括的業務提携を行い、研究開発や量産体制の構築を目指すものです。

パワー用リチウムイオン2次電池<sup>(※1)</sup>は2010年以降、ハイブリッド車（HEV）向けに現在のニッケル水素電池からの置き換えが見込まれ、急速な市場拡大が期待されます。

※1：携帯電話に代表される小型軽量化、高機能化が進むモバイル機器に使われている電池。パワー用は、電動工具や電動アシスト自転車、電気自動車のような、これまでニカド電池やニッケル水素電池が得意としていた動力用で大電流を扱う用途。

## 金沢村田製作所新工場棟建設

（株）金沢村田製作所は、2007年1月より6番目の生産棟を建設いたします。

同社は（株）村田製作所の生産子会社として、薄膜微細加工技術を中核とした最先端の高周波デバイスの開発・生産の拠点として位置づけられております。

操業当初よりクリーンルームを生産工程として建設し、主に移動体通信機市場向けの高周波デバイスおよび薄膜微細加工商品の開発・生産を行っております。最近では、世界的な移動体通信市場の成長と、これに伴う部品需要の拡大、および用途拡大に伴う薄膜微細加工を用いた新商品の展開が中長期

的に望めることから、将来に向けた生産体制と開発体制の拡充を進めることとしました。

今回建設する生産棟のクリーンルームは、当社が開発を進める次世代商品にも十分に対応できる最新鋭スペックとしています。

また、大幅なエネルギー削減、廃棄物の削減など地球環境保護にも充分配慮した工場にしていきたいです。

これにより、現状の移動体通信市場のみならず、新市場への拡大に伴う新商品開発・生産に注力し、新製品比率を更に向上させていきます。

### 用語解説

#### Bluetooth® (P1、P4、P14)

携帯電話、PDA、デジタル家電とパソコン、プリンタ、スキャナーなどのパソコン周辺機器間で音声やデータをやり取りする近距離無線通信技術。日本ではまだなじみが薄いですが、欧州を中心にワイヤレスヘッドセットなどへの搭載が進んでいます。

#### MPU (Micro Processing Unit) のデュアルコア化 (P1、P3)

一般的なマイクロプロセッサでは、パッケージの中に処理を行うプロセッサコアが1個入っています。デュアルコアプロセッサにはこのプロセッサコアが2個入っており、処理を分担するので性能が上がるというメリットがあります。コアが増える分、使用するコンデンサの需要も増えます。

#### コンデンサ (P1、P3)

コンデンサは電気を蓄える働きをし、電源の電圧変動を吸収し電子機器の安定動作に貢献する役割を担う部品です。携帯電話、パソコン、デジタル家電など、ほとんどの電子機器に使われています。

#### フィルタ (セラミック/表面波/誘電体/EMI除去) (P4、P5)

コーヒーのフィルタと同じように、必要なものだけを通し、不要なものをこし取る働きをします。セラミックフィルタ、表面波フィルタ、誘電体フィルタは特定の信号だけを通す役割をし、EMI除去フィルタは信号に含まれるノイズ (EMI=Electromagnetic Interference) を除去して電子回路を守ります。

#### セラミック発振子 (P4)

今日の電子機器にはプロセッサやマイコンなどのデジタルICが多数使われていますが、デジタル信号処理を正しく動作させるためには、その「テンポ」を制御する「基準クロック信号」というものが重要です。セラミック発振子は、この基準クロック信号を圧電セラミックスの圧電現象（電圧を加えると伸縮し、物理的な力を加えると電圧を発生する）を利用した電子部品です。

## ■ 株式事項

当期末発行済株式総数 225,263 千株

当期末株主数 72,133 名

## ■ 株式上場

[国内]

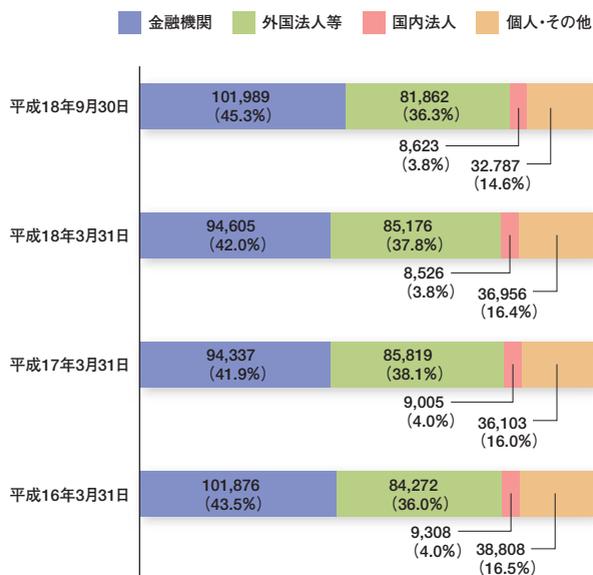
東京証券取引所 市場第一部

大阪証券取引所 市場第一部

[海外]

シンガポール証券取引所

## ■ 所有者別分布状況 (千株)



## ■ 大株主の状況

株主名	持株数 千株	議決権比率 %
ザ チェース マンハッタンバンク エヌエイ ロンドン	15,057	6.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	13,028	5.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	12,302	5.5
日本生命保険相互会社	9,685	4.4
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	6,381	2.9
明治安田生命保険相互会社	5,610	2.5
株式会社京都銀行	5,260	2.4
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103	4,076	1.8
株式会社滋賀銀行	3,551	1.6
三井住友海上火災保険株式会社	3,015	1.4
計	77,968	35.2

(注) 当社は、自己株式3,324,723株を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため、上記大株主から除外しております。

- 商 号 株式会社 村田製作所  
Murata Manufacturing Co., Ltd.
- 設 立 昭和 25 年 12 月 23 日 (創業 昭和 19 年 10 月)
- 資 本 金 69,376 百万円
- 従業員数 連結 28,426 名 個別 5,668 名
- 所 在 地 本 社 〒 617-8555 京都府長岡京市東神足 1 丁目 10 番 1 号 電話 075-951-9111  
支 社 東京支社・東京都渋谷区  
事業所 長岡事業所・京都府長岡京市 / 八日市事業所・滋賀県東近江市  
野洲事業所・滋賀県野洲市 / 横浜事業所・横浜市緑区  
営業所 仙台 / 水戸 / さいたま / 東京 / 立川 / 横浜 / 浜松 / 名古屋 / 安曇野 / 京都 / 神戸 / 岡山 / 福岡 ほか 3 か所

## ■ 国内関係会社

株式会社福井村田製作所  
株式会社出雲村田製作所  
株式会社富山村田製作所  
株式会社小松村田製作所  
株式会社金沢村田製作所  
株式会社岡山村田製作所  
株式会社金津村田製作所  
株式会社鯖江村田製作所  
株式会社イワミ村田製作所  
株式会社ハクイ村田製作所  
株式会社氷見村田製作所  
株式会社アズミ村田製作所  
株式会社ワクラ村田製作所  
株式会社登米村田製作所  
株式会社大垣村田製作所  
株式会社ムラタエレクトロニクス  
村田土地建物株式会社  
ほか 7 社

## ■ 海外関係会社

### ● 南北アメリカ

Murata Electronics North America, Inc. (アメリカ)  
SyChip, Inc. (アメリカ)  
Murata Electronics Trading México, S.A. de C.V. (メキシコ)  
Murata World Comércio Ltda. (ブラジル)  
Murata Amazônia Indústria E Comércio Ltda. (ブラジル) ほか 1 社

### ● ヨーロッパ

Murata Europe Management B.V. (オランダ)  
Murata Electronics (Netherlands) B.V. (オランダ)  
Murata Elektronik GmbH (ドイツ)  
Murata Electronics (UK) Limited (イギリス)  
Murata Electronique SAS (フランス)  
Murata Electronics Switzerland AG (スイス)  
Murata Elettronica S.p.A. (イタリア) ほか 2 社

### ● アジア

Beijing Murata Electronics Co., Ltd. (北京村田電子有限公司) (中国)  
Wuxi Murata Electronics Co., Ltd. (無錫村田電子有限公司) (中国)  
Hong Kong Murata Electronics Company Limited (香港村田電子有限公司) (中国・香港)  
Shenzhen Murata Technology Co., Ltd. (深圳村田科技有限公司) (中国)  
Murata Electronics Trading (Tianjin) Co., Ltd. (村田電子貿易(天津)有限公司) (中国)  
Murata (China) Investment Co., Ltd. (村田(中国)投資有限公司) (中国)  
Murata Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd. (村田電子貿易(上海)有限公司) (中国)  
Murata Electronics Trading (Shenzhen) Co., Ltd. (村田電子貿易(深圳)有限公司) (中国)  
Murata Company Limited (村田有限公司) (中国・香港)  
Korea Murata Electronics Company, Limited (韓国村田電子株式会社) (韓国)  
Taiwan Murata Electronics Co., Ltd. (台湾村田股份有限公司) (台湾)  
Murata Electronics Singapore (Pte.) Ltd. (シンガポール)  
Murata Electronics Philippines Inc. (フィリピン)  
Murata Electronics (Thailand), Ltd. (タイ)  
Thai Murata Electronics Trading, Ltd. (タイ)  
Murata Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd. (マレーシア)  
Murata Trading (Malaysia) Sdn. Bhd. (マレーシア) ほか 2 社

## ■ 代表取締役

取締役社長 村田 泰隆  
 取締役副社長 村田 恒夫

## ■ 取締役

村田 泰隆  
 村田 恒夫  
 藤田 能孝  
 野崎 市郎  
 荒井 晴市  
 坂部 行雄  
 井上 純  
 田近 耕次 (社外取締役)  
 棚橋 康郎 (社外取締役)

## ■ 監査役

常勤監査役 田地外志雄  
 中山 素彦  
 監査役 横堀 恵一 (社外監査役)  
 平岡 哲也 (社外監査役)  
 川田 剛 (社外監査役)

## ■ 執行役員

専務執行役員 藤田 能孝  
 上席常務執行役員 野崎 市郎  
 荒井 晴市  
 常務執行役員 坂部 行雄  
 井上 純  
 萬代 治文  
 シニアフェロー 石川 容平  
 上席執行役員 後呂 真次  
 家木 英治  
 執行役員 戸川 一也  
 坂本 秀夫  
 佐々木文雄  
 牧野 孝次  
 フェロー 門田 道雄

# 株主メモ

- ・事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- ・剰余金配当の基準日 期末配当金 3月31日  
中間配当金 9月30日
- ・株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
みずほ信託銀行株式会社
- ・同事務取扱場所 大阪市北区曾根崎二丁目11番16号  
みずほ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
- ・同 取 次 所 みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店  
みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
- 郵便物送付先 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 〒135-8722  
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
- 電話お問合せ ☎0120-288-324  
FAX付電話による書類請求 ☎0120-111-032 受付時間:24時間
- ・公 告 の 方 法 当社ウェブサイトに掲載いたします。  
(<http://www.murata.co.jp/>)  
ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない  
事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

(お 知 ら せ)

株式の名義書換、単元未満株式の買取請求、住所変更等の届出に必要な用紙の一部が、みずほ信託銀行ホームページ(<http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/index.html>)の“お手続内容”で出力できます。

**R100**

この中間報告書は再生紙（古紙配合率100%）を使用しています。

*Innovator in Electronics*

**muRata**

株式会社 村田製作所